

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

「個人情報の保護に関する法律」に基づき以下の通り公表いたします。

岡安証券株式会社

取締役社長 岡本昭治

1 個人情報保護に関する基本方針

当社は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)及び関係諸法令等の遵守徹底を図るため、以下の各項の実施に努力いたします。

1 個人情報保護遵守のための規程類の整備

個人情報保護に関する基本方針を定めるとともに、個人データに関し取得・利用・保管・移送・消去等の各段階における取扱い規程を整備し、従業員に周知徹底いたします。

2 利用目的等の公表

お客様より個人情報を取得するにあたってあらかじめ利用目的等を公表し、取得した個人情報は、法令等により認められる場合を除き、お客様の同意を得ないで、あらかじめ公表した利用目的の範囲を超えて利用することはいたしません。偽りその他不正の手段により個人情報を取得することはいたしません。

3 社内管理体制の強化

個人データ管理責任者を設置し、その権限と責任を明確にし、個人情報取扱事業者として個人情報保護に関する業務を適切に遂行できるよう体制整備を図ります。また従業員と個人データの非開示契約を締結するなど安全管理に係る体制の強化に努めます。

4 委託先の厳格な管理

個人データの取扱いを委託する場合には、個人データ保護の観点からその選定基準を明確にし、個人データの安全管理のための措置を委託先に対しても確保できるよう十分監督をいたします。

5 開示・苦情処理等について手続きの明示

個人情報の取扱いに関し、お客様の苦情に対する窓口を設置し、適切な対応を図ります。また、お客様ご自身の個人情報に関する開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止または消去、第三者提供の停止等の手続きを定め、あらかじめ明示します。

6 社内監査体制の充実

個人情報の安全管理が適切に行われることを確保するため、社内監査体制を強化し、その実施状況について定期的に点検いたします。

7 従業員教育の強化

個人情報保護法に関する解説書等を作成し従業員に配布するとともに、継続的に社内研修会等を実施するなど従業員の教育・訓練に努めます。

2 個人情報の利用目的の公表に関する事項

1 当社は、お客様から取得した個人情報を下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。また、あらかじめお客様の同意を得ないで利用目的の範囲を超えて取扱うことはいたしません。公開情報等から間接的に取得する場合も同様です。

(業務内容)

- ① 金融商品取引業務(有価証券の売買業務、有価証券の売買の取次ぎ業務、有価証券の引受け業務等)及び金融商品取引業務に付随する業務
- ② 保険募集業務等、法律により金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(利用目的)

- ① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ② 当社または関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であることまたは本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑥ お客様との取引に関する事務を行うため
- ⑦ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑨ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑪ 前各号の個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出義務」に限り利用いたします。

2 当社は、お客様の人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用または第三者提供いたしません。

3 当社は、お客様の個人情報を適切に管理し、お客様の個人情報をあらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。ただし、次の場合を除きます。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難なとき
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難なとき
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき
- ⑤ 業務委託契約に基づいて、個人データの全部または一部を第三者に取扱いを委託している場合。ただし、「委託先選定基準」を定め、委託先において個人データの安全管理が図られるよう適切に監督いたします。

4 当社は、公表した利用目的を変更する場合には、変更する利用目的についてお客様に通知し、または公表いたします。

3 「開示等の求め」に応じる手続きに関する事項

- 1 当社の保有個人データの利用目的は、上記2に掲げた利用目的と同様です。
- 2 当社では、保有個人データについてお客様から次に掲げる開示等の申し出があったときは、個人情報保護法の定めに基づいて適切に対応させていただきます。

- ① 保有個人データの開示の申し出
- ② 保有個人データの内容が事実と異なる場合、訂正・追加または削除の申し出
- ③ 保有個人データが目的外に利用されている場合、利用停止または消去申し出
- ④ 保有個人データが不正に取得された場合、利用停止または消去の申し出
- ⑤ 保有個人データがお客様の同意を得ないで第三者に提供されている場合、第三者提供停止の申し出

3 開示等の手順

- ① お申し出は、本人または代理人によることも可能です。ご来店またはご郵送の方法で受け付けます。
- ② 「開示等の求め」の申し出先は、お客様の口座がある店の窓口です。

※口座のない場合、最寄りの店にてお問合せください。

- ③ 「開示等の求め」に際して提出すべき書類は、

イ 当社所定の申請書

「保有個人データ開示申請書」

「保有個人データ訂正等申請書」

「保有個人データ利用停止等申請書」

ロ 本人確認のための書類(*)

運転免許証、健康保険の被保険者証、旅券(パスポート)、外国人登録証明書のコピーなど

ハ 代理人による場合(*)

法廷代理人(親権者または成年後見人)については、法定代理人であることを証明する書類

委任による代理人である場合は、当社所定の「委任状」、代理人の印鑑証明書

(*)詳しくは窓口にてお尋ねください。

- ④ 開示に係る手数料

イ 開示の求めに対しては以下の手数料が必要です

『手数料500円(税抜き)+郵送料(簡易書留郵便)』

ロ 手数料は、「当社MRFからの引落とし」もしくは「現金によるお支払」のいずれかの方法でお支払願います。

- ⑤ 「開示等の求め」に対する回答方法

ご本人宛てに書面によりご回答いたします。(委任による代理人による申請の場合も、ご本人へ郵送いたします)

法定代理人による申請の場合には、法定代理人宛にご回答いたします。

- ⑥ 「開示等の求め」に関して取得した個人情報の利用目的

開示等の求めに必要な範囲内でのみ利用いたします。提出いただいた書類は5年間保存後廃棄いたします。

- ⑦ 保有個人データの不開示事由について

次の場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合には、その旨理由を付してご通知いたします。

イ 申請書に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社に届出られた住所が一致しないなど本人の確認ができない場合

ロ 代理人による申請の場合で、代理権が確認できない場合

- ハ 所定の申請書類に不備がある場合
- ニ 手数料のお支払いがない場合(*)
- ホ 開示等の求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ヘ 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- ト 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれのある場合
- チ 他の法令に違反することとなる場合

(*)手数料が不足していた場合、手数料の振込みがない場合には、その旨ご連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示の求めがなかったものとして対応させていただきます。

4 なお、訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者提供の停止等のお申し出に関しましては、当社で事実関係を調査のうえ適切に対応いたします。

4 「苦情」の受付窓口に関する事項

1 当社は、お客様の個人情報のお取扱い等には万全を期しておりますが、万一苦情があれば以下の要領でお申し出ください。お申し出の内容から事実関係を調査・確認のうえ、適切かつ迅速に対応させていただきます。

① 受付窓口

お客様の口座がある店

② 受付方法

お電話またはお手紙

なお、ご来社の場合はあらかじめ担当の者にご連絡のうえ、ご来社ください。

③ 当社の苦情受付窓口責任部署は、次の通りです。

苦情受付窓口責任部署：本店監査部

住所：〒541-0046 大阪府中央区平野町二丁目1番2号

電話番号：06-7637-0020

2 なお、当社の所属する認定個人情報保護団体は、日本証券業協会です。お客様は同協会に苦情解決の申し出をすることができます。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 個人情報相談室 電話 (03-6665-6784)

(<http://www.jsda.or.jp/>)